



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 イートアンド株式会社
 コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 橋本 裕之

TEL 03-5769-5050

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	22,616	3.5	688	6.4	691	12.0	313	27.8
2019年3月期第3四半期	21,842	4.6	646	9.0	616	7.5	245	29.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 323百万円 (31.3%) 2019年3月期第3四半期 246百万円 (31.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	30.91	
2019年3月期第3四半期	25.65	25.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	20,447	7,418	36.2
2019年3月期	18,140	7,184	39.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 7,398百万円 2019年3月期 7,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		3.75		3.75	7.50
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭

2020年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	4.2	915	9.7	897	12.4	355	5.6	34.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,158,190 株	2019年3月期	10,158,190 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	876 株	2019年3月期	876 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	10,157,314 株	2019年3月期3Q	9,580,899 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気が底堅く推移しているものの、先行きへの不透明感から総じて力強さを欠く状況が継続しております。内需については、人手不足を背景に雇用情勢が堅調であるものの、消費税増税前の駆け込み需要後の反動や台風などの風災被害の影響により個人消費が伸び悩む一方、企業を取り巻く環境が厳しさを増す中で各社の景況感に改善基調が伺えず、設備投資は概ね横ばいで推移しております。また外需におきましても、米中貿易交渉で部分的な合意が成立したものの、今後の対立再燃への懸念から米中両国や世界経済の景気下押し圧力となるリスクへの警戒感、更に中東・北朝鮮等の地政学リスクなどへの懸念を背景に、輸出は弱含んでおります。

一般の消費動向におきましては、こうした状況から足許では盛り上がりには欠けるものの、堅調な雇用・所得環境を背景に消費者マインドには下げ止まり感が出てきており、今後は徐々に持ち直しに向かうものと予想されます。

食品業界におきましては、原材料価格や物流費、および人件費の上昇が業界各社の収益の下方圧力となる状況が依然として継続しております。一方、消費税増税に関しては、酒類等を除く飲食料品については軽減税率適用の対象であり、増税前の駆け込み需要やその後の反動などの直接のインパクトは特段見受けられませんでした。ただし、少子高齢化や人口減少を背景に国内市場は縮小に向かう等の厳しい経営環境下であって、業界各社ともに新商品の開発や新たな市場開拓への対応を迫られている状況に変わりはありません。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力ブランドである大阪王将が創業50周年を迎えました。11月には群馬県にある現工場の隣接地に関東第二工場を竣工し、AI技術・ロボット化を積極的に導入した最新の設備で、従来に比べて格段に効率的な生産が可能となる体制を構築致しました。今後も、当社が有する外食・冷凍食品の各業態・ブランドについて、それぞれの商品・サービスの原点に立ち返るとともに一層のブラッシュアップを図り、商品力の強化とヒット商品創出によりお客様への訴求力を向上させ、さらなる拡販を図って参ります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が226億16百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益が6億88百万円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益が6億91百万円（前年同四半期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億13百万円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、主力製品である「大阪王将 羽根つき餃子」等の“羽根つき餃子シリーズ”の販売数が、2019年10月に月間500万パックを突破しました。2014年8月に油も水も使わずに調理できる「大阪王将 羽根つき餃子」の販売を開始して以降、「大阪王将 羽根つきチーズGYOZA」に加え、「大阪王将 羽根つきカレーぎょうざ」をラインアップに加え、冷凍餃子の裾野拡大を図っております。また、「大阪王将 羽根つき焼き小籠包」や「大阪王将 チーズ入り豚まん」など、焼餃子以外のアイテム類でも新商品の開発・拡販を図ることで、大阪王将ブランドの冷凍食品、ひいては大阪王将ブランド全体の市場訴求力を高めて認知度向上に努めております。

以上の結果、食品事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、118億83百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

② 外食事業

外食事業では、創業50周年を迎えた大阪王将の店舗におきまして、「原点回帰」をテーマに「黄色い看板」「赤のれん」といった、創業当時の懐かしい中華食堂をイメージした店舗改装を加速させるとともに、新メニューや期間限定商品を相次いで投入し、販売拡大に努めております。また、50周年を記念するイベントの一環として、当社が特別協賛する将棋の「大阪王将杯 王将戦」におきまして棋士の方々に「将棋めし」を提供するなど、YouTubeやSNS等さまざまなチャンネルを通じて大阪王将ブランドの認知度向上に努めております。

また、当社冷凍食品のパッケージに大阪王将各店舗で使用できる割引券を付与し、冷凍食品のお客様を店舗に誘引するという、生産事業を軸に、食品事業と外食事業という両輪を有する「唯一無二のビジネスモデル」をもつ当社の強みを生かしたキャンペーンを実施し、大変ご好評をいただいております。

今後も、当社事業モデルのシナジー極大化を意識した各種施策の実施や、各業態の国内外での出店強化推進等を通じ、当社業績の拡大に貢献すべく注力して参ります。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、加盟店16店舗（うち海外5店舗）、直営店5店舗の計21店舗を出店した一方、加盟店17店舗（うち海外5店舗）を閉店した結果、当第3四半期末店舗数は、加盟店399店舗（うち海外49店舗）、直営店87店舗の計486店舗（うち海外49店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い6店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、107億32百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2019年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	38	308	346	34	314	348
ラーメン	19	24	43	19	21	40
よってこや	4	13	17	3	10	13
太陽のトマト麺	12	11	23	12	11	23
その他ラーメン	3	0	3	4	0	4
その他業態	31	13	44	34	15	49
カフェ	20	11	31	23	14	37
その他業態	11	2	13	11	1	12
海外	0	49	49	0	49	49
合計	88	394	482	87	399	486

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より23億6百万円増加し、204億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2億94百万円減少し、94億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が12億93百万円減少した一方、売掛金が5億8百万円、その他流動資産が4億19百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より26億円増加し、109億64百万円となりました。主な要因は、建物ならびにその他有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より20億72百万円増加し、130億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より11億49百万円増加し、98億87百万円となりました。主な要因は、買掛金および短期借入金ならびに未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より9億22百万円増加し、31億41百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より2億34百万円増加し、74億18百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末39.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日付「2019年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,530	1,067,015
売掛金	5,889,142	6,397,266
商品及び製品	907,256	1,015,274
原材料及び貯蔵品	341,844	305,218
その他	286,673	706,599
貸倒引当金	△8,778	△8,778
流動資産合計	9,776,668	9,482,596
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,991,783	5,215,814
土地	1,513,892	1,513,892
その他(純額)	2,092,100	2,432,179
有形固定資産合計	6,597,776	9,161,886
無形固定資産		
のれん	45,372	39,089
その他	96,825	95,752
無形固定資産合計	142,197	134,842
投資その他の資産		
差入保証金	856,593	897,466
繰延税金資産	494,258	494,168
その他	290,667	293,947
貸倒引当金	△17,534	△17,534
投資その他の資産合計	1,623,985	1,668,047
固定資産合計	8,363,959	10,964,776
資産合計	18,140,628	20,447,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,851,319	3,327,110
短期借入金	1,610,000	1,730,000
1年内返済予定の長期借入金	399,312	509,210
未払金	2,076,510	2,475,608
未払法人税等	195,659	315,194
賞与引当金	189,811	89,502
役員賞与引当金	28,221	27,987
売上割戻引当金	665,437	721,509
その他	721,309	691,182
流動負債合計	8,737,581	9,887,305
固定負債		
長期借入金	891,267	1,781,885
退職給付に係る負債	146,738	151,146
役員退職慰労引当金	414,410	429,970
その他	766,168	778,413
固定負債合計	2,218,583	3,141,415
負債合計	10,956,164	13,028,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016,378	2,016,378
資本剰余金	1,946,270	1,946,270
利益剰余金	3,198,696	3,423,772
自己株式	△655	△655
株主資本合計	7,160,689	7,385,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,051	2,616
為替換算調整勘定	12,876	13,928
退職給付に係る調整累計額	△4,259	△3,620
その他の包括利益累計額合計	11,667	12,924
新株予約権	2,040	2,040
非支配株主持分	10,065	17,921
純資産合計	7,184,463	7,418,652
負債純資産合計	18,140,628	20,447,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	21,842,358	22,616,354
売上原価	13,091,255	13,568,974
売上総利益	8,751,102	9,047,380
販売費及び一般管理費	8,104,432	8,359,026
営業利益	646,670	688,354
営業外収益		
受取利息	314	250
受取配当金	118	128
受取手数料	1,045	660
補助金収入	5,064	2,929
協賛金収入	-	11,014
その他	498	2,050
営業外収益合計	7,040	17,031
営業外費用		
支払利息	7,847	7,907
為替差損	690	9
株式交付費	16,794	-
持分法による投資損失	10,511	5,129
その他	1,035	1,331
営業外費用合計	36,879	14,377
経常利益	616,831	691,009
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,500	-
特別利益合計	3,500	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,278	1,223
店舗閉鎖損失	29,106	3,097
減損損失	120,644	103,737
その他	-	276
特別損失合計	151,029	108,335
税金等調整前四半期純利益	469,301	582,674
法人税等	221,149	260,865
四半期純利益	248,152	321,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,449	7,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,702	313,952

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	248,152	321,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△434
退職給付に係る調整額	-	638
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,155	1,052
その他の包括利益合計	△2,078	1,256
四半期包括利益	246,073	323,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,624	315,209
非支配株主に係る四半期包括利益	2,449	7,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降の新規取得建物附属設備ならびに新規取得構築物については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、定額法に変更しました。

この変更は、関東第二工場の建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も長期に亘り安定的な稼働が見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は94,852千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,115,932	10,726,426	21,842,358	-	21,842,358
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,261	-	14,261	△14,261	-
計	11,130,194	10,726,426	21,856,620	△14,261	21,842,358
セグメント利益	557,102	269,315	826,417	△179,747	646,670

(注) 1. セグメント利益の調整額△179,747千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、120,644千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,883,567	10,732,786	22,616,354	-	22,616,354
セグメント間の内部 売上高または振替高	21,011	-	21,011	△21,011	-
計	11,904,578	10,732,786	22,637,365	△21,011	22,616,354
セグメント利益	736,606	232,038	968,645	△280,290	688,354

(注) 1. セグメント利益の調整額△280,290千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、103,737千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。